



TITLE:

# ディーチェル公債論の發展

AUTHOR(S):

島, 恭彦

---

CITATION:

島, 恭彦. ディーチェル公債論の發展. 經濟論叢 1935, 41(1): 113-125

ISSUE DATE:

1935-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130606>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號 一 第 卷一十四第

行發日一月七年十和昭

## 論 叢

民族の周流

文學博士 高田保馬

官吏と課税

法學博士 神戸正雄

部落協議費の研究

經濟學博士 汐見三郎

## 時 論

輸入割當制に關する一理論

經濟學博士 谷口吉彦

## 研 究

ベルギー・フランの切下に就いて

經濟學士 松岡孝兒

商業生産説の諸性格

經濟學士 松井清

ディーチェル公債論の發展

經濟學士 島恭彦

## 説 苑

產物方について

經濟學博士 本庄榮治郎

海外移住民考

經濟學士 青盛和雄

ワールの農業經營集約度概念について

經濟學士 小泉所

## 附 録

新着外國經濟雜誌主要論題

# デューチエル公債論の發展

島 恭 彦

## 一 デューチエル公債論の學說史上の地位

古典學派の公債論は公債の起債や其利子の經濟的影響に關する論議に終始し而も或は公債は資本を奪ひ去り或は其利子は生産を壓迫し高利貸資本家を富裕にすると云ふ様な悲觀論が大多數を占めてゐたのである。且つ古典學派は公債は如何なる場合に利用さるべきかと云ふ點について何等一般的原则を發見する事が出來ず唯其利用は成可く避けるべきものだと云ふ消極的な結論に到達したに過ぎない。従つて國家の活動を「不生産的」と呼んで一定の範圍内に制限しやうとしたのである。

然るに十八世紀後半から十九世紀にかけて古典學派の法治國家の理論と物質的生產概念に對する反動として獨乙に無形の生産を認め、國家の活動も一つの生産に數へる思想が成長したが恰もこの思想の上に公債論を展開したのがデューチエルであつた。<sup>1)</sup>

彼によれば公債を非常手段と見る古典學派の考へ方は公債によつて奪ひ去られた資本が國家の

1) C. Dietzel, Das System der Staatsanleihen. 1855.

不生産的目的の爲に消費されると見る事に基いてゐる。然るに國家と國民經濟的生産との密接な關聯を認めるならば公債によつて起された資本は再び國民經濟の内部で生産的に利用されて、生産を一層刺激するわけである。公債は非常手段でなく最高の發展段階に到達した國民經濟と國家に於ては必然的な産物である、當時獨乙の學者が國家活動の必然性を主張する爲に其を「生産的」と呼んだ様にデューチエルにとつても公債の必然性と其生産性は同一であつた。さてデューチエル説の特徴は次の二つに要約されると思ふ。

第一に今まで政治の領域に埋もれてゐた經費の經濟的性質を明かにし且この經費と密接に結び付けて公債利用の原則を經濟理論を以て明確に指示した事である。

第二に公債の生産的機能を強調して公債は一般に資本を奪ひ去るのではなく國民經濟で生産的に利用されない過剰資本を吸集する點を明かにした事である。斯様に從來の悲觀論を一掃すると同時に公債の貨幣流通に及ぼす表面的な影響しか見ない重商主義思想にも反對して公債の影響は國民經濟の生産の方向を轉ずる點にある事を主張したのであつた。<sup>2)</sup>

## 二 デューチエル公債論の概要

こゝでは前節に述べたデューチエル説の二つの特徴をやゝ詳細に述べて見たいと思ふ。

(1) 經費の經濟的説明(公債利用原則の經濟的説明)      デューチエルは先づ國民經濟の本質から是を

2) Dietzel, a. a. O. S. 192.

説き起こすのである。國民經濟の本質は不斷の發展であつて常に新な資本を生産し新な欲望を充足する所にある。併し私有財産制度に基礎を置いてゐる現在の國民經濟では生産力は消費力を越へて増大するから過剰資本の一部は常に固定資本の形をとらねばならぬ。然るに資本家の欲望は無限に増大し又質的に向上すると最早國民經濟の物質的生産の方法では充足されぬ様になる。こゝに至つて國家を中心とする國民の共同經濟即財政の生産する無形財に對する需要が起こり其生産の爲に國民經濟の過剰資本が投資されるのである。

國民經濟の最高の發展段階では國家と其制度は個人の生産に缺くべからざるものであるから軍備警察其他有形無形の施設は固定資本であり、其維持の爲に毎年支出される資本は流動資本である。財政はこの二種の資本を以て個人の生産出來ぬ様な高級な精神的無形財を生産するのである。従つて財政は國民經濟と對立してゐるのではなく、むしろ其一部であり、國家の經費は生産費である。

國家の流動資本の效用は一財政期間の中に全部消滅するから、其は租税を以て調達されねばならぬ。蓋し租税を負擔する現在の國民が其效用を等しく享受出來るからである。併し永遠に互つて效用を繼續する國家の固定資本は公債によつて調達しなければならぬ、若しこの場合租税を利用すれば固定資本の效用を全部消費出來ない現在の國民が全負擔を荷ふ結果になるからである。然るに公債を利用すれば將來の國民が一方で固定資本の效用を享受し乍ら、他方で公債の利子を

負擔する事が出来る。

(2) 公債の生産的機能 國家の固定資本を一時に調達するには公債か財産税かを選ばねばならぬが、財産税の弊害は國民經濟の個別資本の最も有利な分配を強制的に變更する點にある。其故に生産的に活用される筈の個人の資本を奪ひ去り、格別に經濟的意義のない處に投ずる結果になるのである。

然るに國家信用に基く自由公債は不景氣や戰時に於ける生産の縮少から發生した過剩資本や又は反對に生産力の増大から發生した過剩資本の種々様々な價值を正確にとらへる事が出来る。其故に公債を利用すれば國民經濟の中に生じた最も生産性の少ない過剩資本のみを集中的に取去つて共同經濟に、即ち其當時の國家の目的に最も適した産業部門に投じる事が出来る。例之戰爭の際に奢侈品生産の縮少から發生した過剩資本を軍需品生産部門へ移動して生産的に利用するが如きである。其故に公債は國民經濟全體として見れば最も合理的に資本を分配し其生産力をたかめる事が出来るのであつて、公債は新たな資本の創造である。

加之、私經濟の間で有利な投資の機會が現れた時は資本家は自由に公債を賣却して資本を其方向に向ける事が出来る、従つて公債を通じて、資本は國民經濟から財政へ、財政から國民經濟へ生産的投資を求めて極めて圓滑に動く事が出来る。

以上述べたディイチエル公債論の二つの側面即ち公債による固定資本の調達と公債による資本

の生産的分配は互に密接に關係してゐる。一方國家が發展する程、其活動の爲に固定資本を必要とし、他方國民經濟が發達する程、其處に生じた過剩資本は共同經濟の生産的投資即國家目的に最も適合した産業部門への投資を求めてゐる。従つて國家の固定資本を調達する爲に公債を利用する事は同時に國民經濟の資本を最も生産的に分配する事である。斯様な發展段階で始めて公債は純粹な信用の機能を發揮する事が出来るのである。

(註) 遊資を公債へ投資する事は資本家の立場から見た公債の利用方法であり、所謂共同經濟の目的に適ふ様に資本を分配する事は國家の立場から見た公債の利用方法であらう。この二つの立場は如何にして矛盾なく統一する事が出来るだらうか。デューチエルによれば文化の最高の發展段階に於ては物財は單なる物でなく他方に於て精神的な價值を附與せられる様に、資本家も單なる資本家ではなく國民としての資格で共同經濟に參與するのである。單なる資本家としては國家信用を唯一の賴りにして個別資本を國家に貸附けて利子を受取るのである。然るに他方國民として彼等は一致協同して國家の活動に参加し國家の經費を負擔し、自ら國家信用の確立と向上とに努めてゐるのである。共同經濟に於ては資本家は國民として資本を運用し、國家目的に合致した産業に資本を投資する。従つて共同經濟に於ては資本家の貸附資本は國家目的によつて測定せられた効用、即ち倫理的價值を與へられる。

然るにデューチエルは一切の國家目的を國民經濟的目的(生産)に還元し倫理的價值政治的價值を經濟學上の用語で説明したのである。こゝに彼の誤謬の根源がある。

然らば第一に國家の經費、特に臨時費は常に固定資本を意味し、其調達に利用せられる公債は常に資本を生産的に分配する結果になるだらうか。

第二に「生産」「資本」等の經濟概念を以て一般に公債利用の原則を説明出来るだらうか。私はこ

の二つの點にデューチエル以後の獨乙の財政學者の批判を集中させやうと思ふ。

(註) 第一の點についてはワグナーの批判を第二の點については主としてシェフラーの批判を参照する。<sup>3)</sup>

### 三 臨時費の生産性

デューチエルによると國家の經費はあらゆる場合に生産的であり、特に臨時費は固定資本として永久に生産的な効果を持続する。従つて臨時費を調達する爲に公債が利用されると將來の國民は固定資本の效用を享受し乍ら利子を支拂ふ事が出来る。故にデューチエルは國家の固定資本は自ら公債費を再生産してゐると主張するのである。

併乍らあらゆる場合に臨時費が固定資本として生産的な作用を持続するかどうか、既に疑問であるし、又たとひ其が無形資本として私經濟の生産を刺戟しても直に財政収入が増加するとは限らない。經費の再生産即ち將來の財政収入の増大に關しては確實さの程度がある、ワグナーは其確實さの程度に従つて臨時費を次の順序で區別したのである。

(1)、國家の私經濟的投資 これは鐵道、郵便、其他の國家の企業であつて、この場合公債費は確實に經濟的法則によつて再生産されるのである。無條件に公債の利用されるのはこの場合だけである。

(2) 國家經濟的投資 軍事、財政制度の改良、教育制度の擴張、道路、運河の開鑿等國家の

3) Wagner, Art. „Staatsschulden“ in Bluntschli's S.W. 1367. Finanzwissenschaft. I. 3. Aufl. 1883. Die Ordnung der Finanzwirtschaft u. der öffentl. Kredit. in Schönberg's Handb. 1891. Schäffle, Zur Theorie der Deckung des Staatsbedarfes. Tübingen. Zeitschrift. 1883. 1884.



制度及び國民經濟の施設を改善する爲の投資である。斯くして其は無形資本として一般に國民經濟の生産力に刺戟を與へ、間接的に國民の租稅負擔力を生産又は再生産する。この際生産的效果の確實な場合にのみ公債を利用しなければならぬ。

(3) 軍事費の調達 戦争は都合よく行けば賠償金をもたらすだらう。併し他面に於て國民經濟の生産は全く荒廢する。従つて軍隊や武器を資本と考へる事は出来ない。

若し軍事費を調達する爲に公債が利用されたならば、デューチェルの言ふ様に奢侈品生産部門の過剰資本は軍需品生産部門へ移動するであらう、従つて一方で流動資本の縮少又は需要の減退によつて下落した勞銀や商品の價格は他方で軍需品生産部門の活況によつて騰貴するだらう。併しこの産業では不斷に物財の再生産は起らないから一國の資本と勞働とで長期に亙つて戦争を續けるならば、必然的に大衆の生活水準は低下するだらう。この場合、如何なる意味でも無形財の生産を主張する事は出来ない。従つて軍事費調達の爲に公債を利用したならば軍需品生産部門自體の「不生産性」の故に「公債は資本を生産的に分配する。」と云ふ事は出来ないのである。

#### 四 政治問題としての公債

(1) 經濟概念の限界 前節でワグナーは無形生産、無形資本の概念を認め乍ら國家經濟的投資の場合には公債費の再生産の確實性の如何によつてこの概念を制限し、軍事費の場合には全く

この概念を否定したのであるが、更にこゝでは論を進めて一般に「生産」「資本」等の概念を以て公債利用の原則を規定出来るか否かを吟味して見よう。

先づ純粹な經濟學の問題としても國家が公債を以て貨幣を借り、この貨幣を以て商品を買ふ過程は流通過程である。更に其商品を國家の目的の爲に利用する過程は消費過程である。以上の意味の流通過程がたゞ一私經濟の過剩資本を他の私經濟へ移した結果、前よりも一層資本の生産力を昂める事となつても、公債の起債その事を「資本の創造」と呼ぶ事は出来ない。又國家の消費がたゞ私經濟の生産を刺戟して財政収入を増加させる結果となつても之を「經費の再生産」と呼び、經費を一般に「生産費」と呼ぶ事は出来ない。財政収入の増加と經費の間には何等生産過程に於ける費用と収益との關係の様な必然的な聯關がないからである。其故に以上の用語は單なる比喻として意味を持つに過ぎない。

前節に於てワグナーは公債費の再生産の確實さから見て國家の私經濟的投資を第一位に置いたのであるが、こゝでは以上の經濟學上の規定に従へば本來この私經濟的投資即ち國家の企業に於てのみ「生産」「再生産」等の概念は妥當すると云ふ事が出来よう。この限りに於て「純粹な經濟的カテゴリーは國家經濟に於ても私經濟に於ても共通である。」と云ふザックスの言葉は正しい。<sup>4)</sup>

併し經濟學上の問題から離れて、國家經濟としての財政に固定資本、流動資本の觀念を適用する事の可否をシェフレーに従つて吟味しやう。ディートネルによれば臨時費即固定資本は多年の財

4) Sax, Grundlegung der Staatswirtschaft. S. 38.

政期間に亘つて效用を持続し、經常費即流動資本の效用は一財政期間の中に全部國民によつて消費盡される。

併し先づ經常費例へば官吏の俸給の効果が一財政期間に消費されると考へるのは現在の國民が租税を以て官吏の勞務を買ひ之を消費するが如く解釋するからだ。各世代の間に密接な利害關係を保ちつゝ發展する國家ではすべての經費は國家永遠の生活の爲に支出されるのであつて多かれ少かれ將來も其效用を持続するのである。従つて交換經濟の現象と同様に財政を解釋する事は出來ない。

次に臨時費の效果即ち國家の軍隊警察其他の諸制度の價值は永久に繼續するものでもなく又其價值減少の程度を測定する事も出來ない。例之巨大な軍備によつて「生産」した「對外的安全」と云ふ「無形財」は更に第二の戰爭を呼ぶ契機となるかも知れない、この場合「無形財」の價值はゼロに等しいのに最初軍事費を調達した公債の利子は相變らず將來の國民を壓迫するだらう。

斯様なあいまいな概念を以て國家の公債政策の基準とする事は出來ない。加之國家の私經濟的投資の如き、物的設備の價值測定が可能な場合でも、將來の爲に現在が出來るだけ公債を避け租税を以て經費を調達する事は政治家にとつて一個の義務である。従つてシェフレーにとつては公債問題は純粹な經濟問題でもなく、又財政技術の問題でもなく其は一個の政治問題であつた。然らば何故に公債問題は又政治問題でなければならぬか。

(2) 公債の政治的濫用 古典學派は公債の濫用に對して極度に警戒したのであるがデューチ

エルは之に反して次の如く主張する。「公債を以て容易に多くの貨幣が調達される爲に、政府が之を濫用する事を非難するものがあるが、この非難は公債そのものに當らない。むしろ政治目的或は政府の無能に對する非難だ。之は明かに手段と目的の混同である。『若しも政府が公共の目的に反する様な行爲をした時は、其は何等公債制度そのものゝ罪ではない。もしも理論的考察がかる非正常的な状態から出發したのであれば、決して其は眞理ではない。』<sup>5)</sup>」

このデューチエルの主張はなるべく政治的挾雜物を公債問題から抽象して、純粹な經濟的範疇として公債を取扱はうとする意圖を示してゐると思はれる。

併し公債の純粹な機能、即ち國民經濟の過剩資本を共同經濟に移して最大の生産的效果を發揮させる、公債の機能は一個の經濟技術としての公債に自然に具つてゐるわけではない。右の様な公債の機能は常に政府の善良な政治を前提として始めて可能である。<sup>6)</sup>

この點を問題にしないとしても現に公債へ投資された資本が個別經濟に於けるよりも一そう生産的に作用してゐると何等か客觀的な根據によつて主張出来るだらうか。デューチエルは公債の利子が國民經濟から容易に徴收出来る限り右の如く主張出来ると云ふ。<sup>7)</sup> 無形資本は國民經濟の生産を刺戟し自ら公債の利子を生み出すのであるから無形資本、無形生産、公債利子なる一聯の循環が繼續してゐる限り公債は、生産的に機能してゐる。このデューチエルの主張は正に収益性の

5) Dietzel, a. a. O. S. 10. 201.

6) Mangoldt, Art. „Credit“ in Bluntschli's S.W. S. 75.

7) Dietzel, a. a. O. S. 212.

標準である利子一般と公債利子との混同だ。

(註) 例へば次の様なデューチエルの言葉にこの混同が現れてゐると思ふ。<sup>7)</sup> 産業を壓迫する高率の財産税の代りに公債が起されると企業家は企業に留保された資本を相變らず生産的に活用して、その利潤から公債の利子を政府に支拂ふ事が出来る。この關係は恰も企業家が政府に財産税を収めた後の利潤の減少をつぐなふ爲に資本家から資本を借りて利子を資本家に支拂つてゐる關係に等しい。

併し収益性を示すところの利子は國民經濟の中で自然に定まるが、公債の利子は政府によつて決定され、國家の租稅權によつて徴收されるのである。従つてこの場合公債利子と其生産性が一致すると云ふ何等の保證も與へられてゐない。<sup>9)</sup> かへつて高利の公債は多くの場合、「不生産性」即ち政治的濫用の事實を示す最も確實な指標ではないか。

公債の利子が其生産性(収益性)の指針ではないとすれば、國家の利用すべき資本と國民經濟に止まるべき資本との間の正しい均衡は信用の法則に従つて自動的に決定されない。却つて公債によつてこの正しい均衡が破れる場合がある。蓋しシェフラーによれば公債は租稅と比較すると資本家に利子を與へ、現在の納稅者を壓迫しないから政治家は公債をえらびやすい。かうして公債が累積して其利子が租稅收入の大部分を喰ひ盡すと當然租稅を引上げねばならぬ。併しこの時代に巡り合せた納稅者は公債が如何なる無形の效用を残して、彼等の租稅負擔力を増大させたかを問題にしないで政府の財政々策に反對するだらう。

要するに公債利用の原則及び限界は今日に於ては單純に經濟的に決定されるものでない。むしろ

7) Dietzel, a. a. O. S. 205.

9) Nasse, Steuer und Staatsanleihen. Tübg. Zeitschr. 1868. S. 35.

る其は資本家對納稅者の關係及び兩者に對する政治家の地位によつて決定される點をシェフレーは強調したのである。

## 結 論

最後にデューチエル、ワグナー、シェフレーの立場を簡單に比較して發達の傾向を概觀して見やう。

デューチエルは終始一貫して財政を國民經濟的生産の立場から見たのであるが、こゝに國家の無形生産、無形資本に關する理論が重大な役割を果たしてゐる。

ワグナーは次第にデューチエルの影響から免れてはゐるが而も最後まで國家の無形生産を認め少くとも理論に於ては固定資本、流動資本の概念を以て公債利用の原則を説明しやうとした。唯實際には財政的、社會政策的見地からこの概念を制限したに止まる。従つてワグナーは國民經濟的見地の他に多くの見地を定立したが、其等の諸見地は斷片的に切離されてゐるが如き印象を與へる。

従つてデューチエルの理論を徹底的に克服したのはシェフレーであると云はねばならぬ。彼は社會現象の一部に過ぎぬ經濟現象を擴大して「純粹經濟的」に公債政策を規定する立場に極力反對し、國家機構の一部としての財政の特性を強調した。唯ワグナーもシェフレーも單純な經濟的見

地からのみ公債を論じないで國家の需要の特殊性及びその絶對的な必要性を考慮してゐる點に於いては共通である。この意味で本質的には信用論の展開に過ぎなかつたデューチェルの公債論はワグナー、シエフラーによつて財政學の一部に取入れられた見る事が出來やう。

以上デューチェル説の發展を展望する事によつて自ら次の結論を得る事が出来る。即ち一般に社會的、政治的側面を捨象して専ら經濟的或は財政技術的に、經費の效果の持續性によつて公債利用の原則を基礎付ける事を公債論の本質的な部分であるとする説は<sup>10)</sup>あまりに一面的であると云ふ事である。唯私が見たのはデューチェル説の否定の側面のみであつたが、公債と國民經濟的生產との聯關に對する深い洞察はデューチェル公債論の最も輝しい一面であると云へやう。金融市場と公債との表面的な聯關についての議論があまりにも過剰である時代には、彼の次の様な素朴な主張も含蓄に富んでゐる。「國民經濟の貸附けた貨幣は再び國民經濟に歸る。併し政府がこの貨幣を以て購買した財貨は最早國民經濟の中に存在しない。従つて元來國家に貸附けられたものはこの財貨である。」

10) Weyermann, Theorie des öffentl. Kredits (H. d. F. w. II.)